令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況と効果検証

実施計画事業番号	事業名	事業の概要（目的・効果）	事業の対象	事業の実績	事業の効果	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	④R4年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	住民税非課税世帯：76,799世帯 家計急変世帯：261世帯 合計：77,060世帯へ1世帯当たり3万円を支給 （77,060世帯×30,000円＝2,311,800,000円）	物価高騰等の影響を受けている低所得の世帯に対して、給付金を早期（令和5年6月）に支給開始し、その世帯の生活の安定を図った。	R5.4.28	R6.2.15	2,311,800,000	2,311,800,000	福祉推進課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（事務費）	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務費	R4年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	職員手当等：1,991,678円 需用費：267,113円 役務費：15,389,130円 委託料：248,783,786円 負担金補助及び交付金：7,328,050円	物価高騰等の影響を受けている低所得の世帯に対して、給付金を早期（令和5年6月）に支給開始し、その世帯の生活の安定を図った。	R5.4.28	R6.2.15	274,031,558	273,759,757	福祉推進課
7	学校給食費の無償化（通常交付金　交付限度額①～③分）	コロナ禍において、原油価格や物価高騰等に直面している事業者に対し、引き続き安定した食材等の納品ができるよう、給食費を適正な金額に改定する。一方、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯について、給食費を無償化することで、経済的な負担を軽減する。	全児童生徒の保護者	負担金補助及び交付金 令和５年９月（第２学期）より実施 小学校　1,061,019,721円 中学校　596,236,264円 計　1,657,255,985円	本交付金を活用することにより、引き続き安定した食材等の納品をすることができたとともに、安定的な給食の提供をすることができた。また、給食費を無償化にすることで、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯に対する経済的負担を軽減することができた。	R5.9.1	R6.3.31	1,657,255,985	217,606,000	学務課
8	学校給食費の無償化（通常交付金　交付限度額④分）								51,995,000	
9	学校給食費の無償化（重点交付金分）								62,317,000	
10	高齢者生活支援事業費	コロナ禍において、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者世帯に対して、食料品等の生活支援品を支給する。	R4年度の課税高齢者世帯（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象世帯を除く）	申請数：52,546世帯（全体の89.3%の申請率）	物価高騰の影響を大きく受ける高齢者世帯に対して、申請により食料品等の生活支援品を支給したことで、食費等の負担軽減に寄与した。	R5.6.15	R6.2.29	862,395,105	327,117,243	介護保険課